

(再評価)

資料3-4-①

関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成24年度第7回)

一般国道18号 坂城更埴バイパス(延伸)

平成24年12月26日

国土交通省 関東地方整備局

目 次

1. 位置図	1
2. 事業の目的と計画の概要	2
3. 事業進捗の状況	4
4. 事業の必要性に関する視点	6
5. 費用対効果	10
6. 事業進捗の見込みの視点	12
7. 今後の対応方針(原案)	13

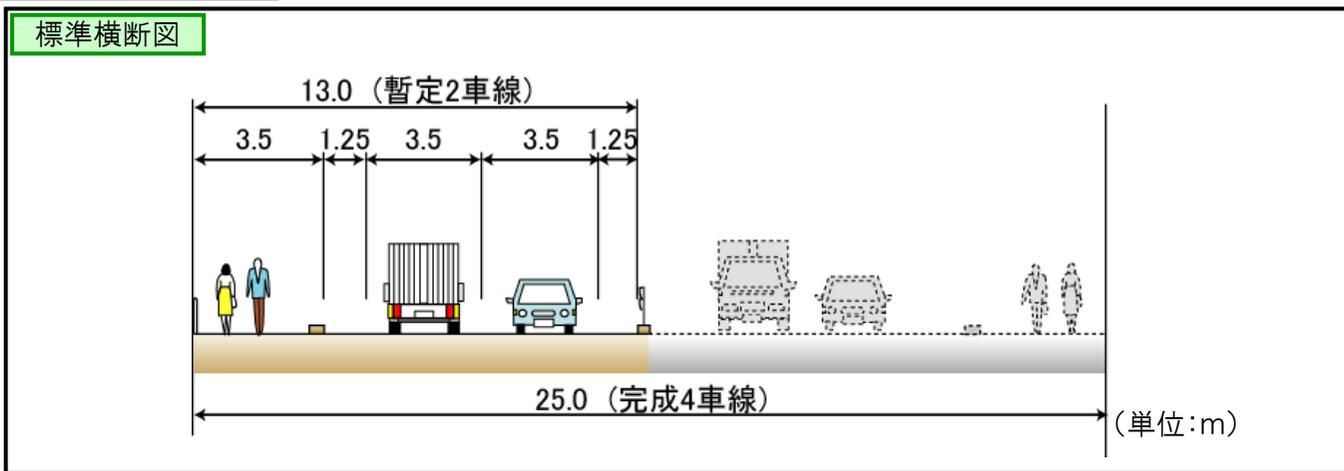
2. 事業の目的と計画の概要

(1) 目的

- ・交通渋滞の緩和
- ・交通事故の減少
- ・救急医療施設へのアクセス性向上

(2) 計画の概要

区 間 : 自) 長野県千曲市稲荷山
 至) 長野県長野市篠ノ井塩崎
 計画延長 : 2.6km
 幅 員 : 13.0m
 道路規格 : 第3種第1級
 設計速度 : 80km/h
 車線数 : 暫定2車線
 事業化 : 平成20年度
 事業費 : 約69億円
 計画交通量 : 8,100~15,200台/日

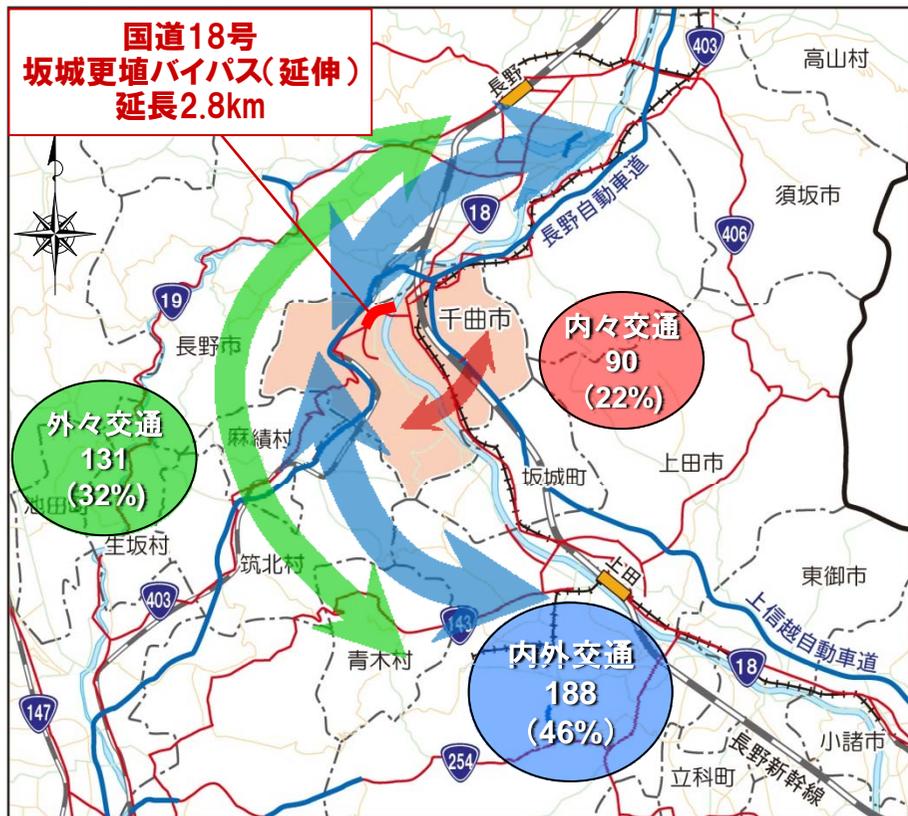


2. 事業の目的と計画の概要

(3) 国道18号の交通特性

- ・国道18号当該事業区間の交通特性は、周辺地域内に起終点のある内々交通が22%
- ・起終点のいずれかを周辺地域内とする内外交通が46%、周辺地域を通過する外々交通が32%となっている。

国道18号現道の主な交通特性



凡例	
	高速道路
	国道
	主要地方道
	一般県道

凡例	
	内々交通
	内外交通
	外々交通

(単位:百台/日)

表 国道18号のOD内訳

国道18号のOD内訳	H17交通量 (百台/日)	比率
周辺地域(内々)	90	22%
周辺地域とその他の地域(内外)	188	46%
周辺地域⇄その他県内	184	45%
周辺地域⇄他県	4	1%
通過交通(外々)	131	32%
合計	410	100%

内々交通が22%

内外交通が46%

外々交通が32%

※周辺地域とは当該事業が通過する千曲市
※H17道路交通センサスの現況OD調査結果を基に算出

3. 事業進捗の状況

(2) 周辺状況

- ・坂城更埴バイパス(延伸)は国道403号に接続し、主に農地を通過している。
- ・本事業区間の周辺地域には、八幡工業団地など工場が多く立地している。



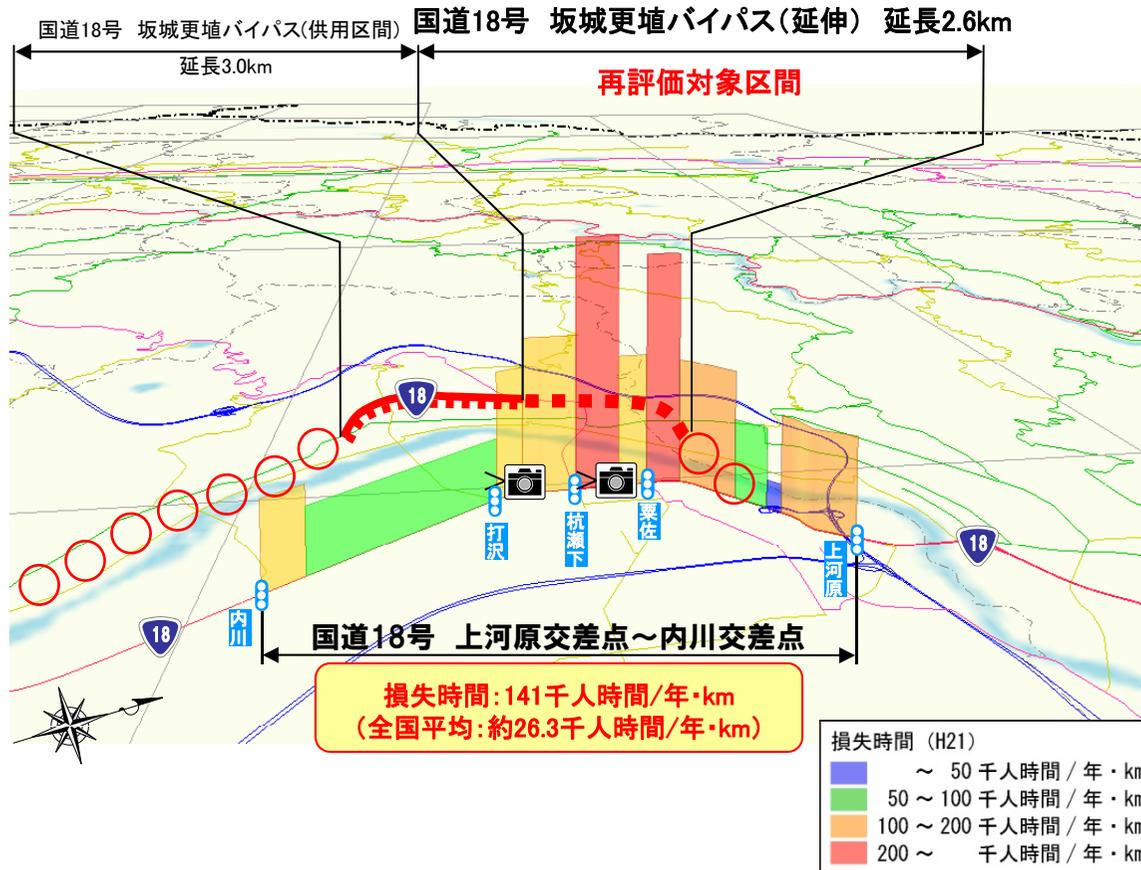
4. 事業の必要性に関する視点

(1) 国道18号の渋滞状況

- ・坂城更埴バイパス(延伸)と並行する国道18号(現道)の損失時間は141千人時間/年・kmであり、全国平均(26千人時間/年・km)の約5倍となっている。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)の整備により、現道の交通の転換が図られ、国道18号(現道)の渋滞緩和が見込まれる。

国道18号の渋滞発生状況

国道18号の交通状況



■ 国道18号粟佐交差点付近の混雑状況



平成24年6月22日撮影

■ 国道18号杭瀬下交差点付近の混雑状況



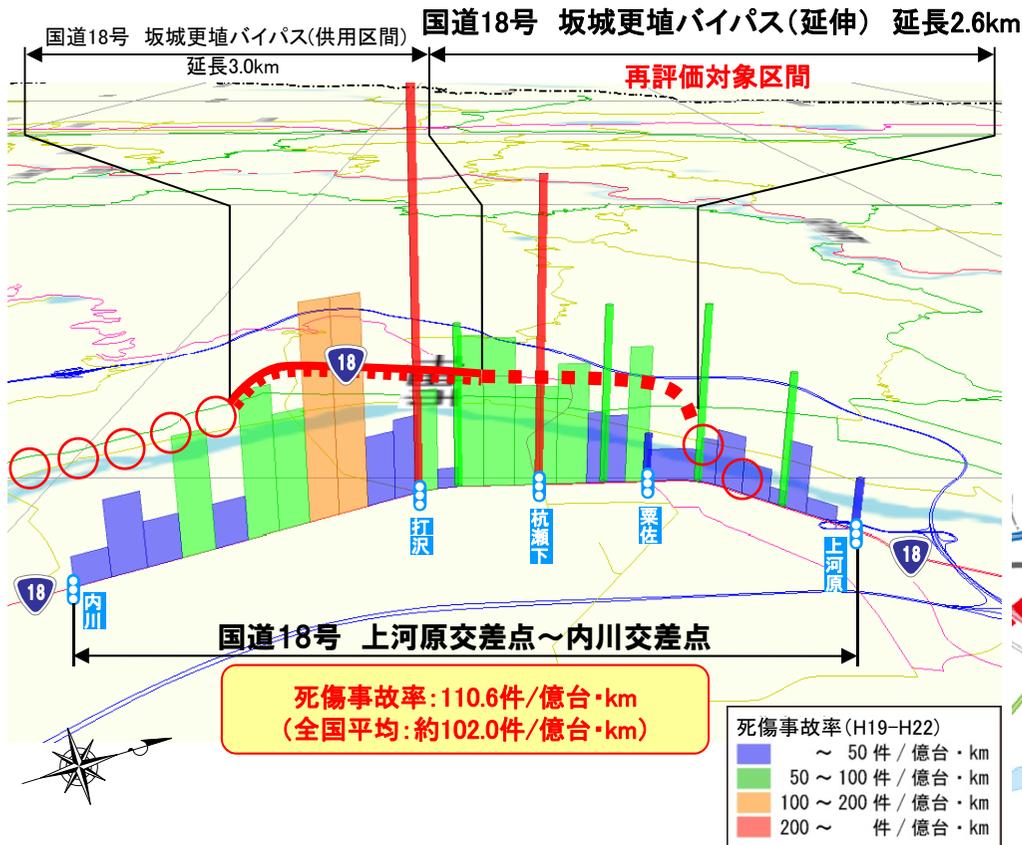
平成24年6月22日撮影

4. 事業の必要性に関する視点

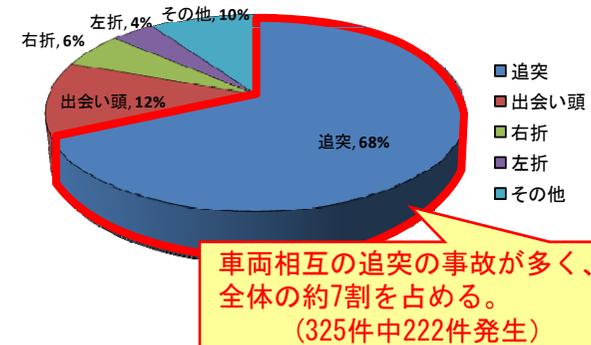
(2) 国道18号の事故発生状況

- ・坂城更埴バイパス(延伸)と並行する国道18号の死傷事故率は110.6件/億台・kmであり、全国平均(102.0件/億台・km)の約1.1倍となっている。
- ・事故類型は追突による事故が多く、全体の約7割を占める。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)の整備により、現道の交通の転換が図られ、交通事故の減少が見込まれる。

国道18号の交通事故発生状況



国道18号の事故類型(H19-H22合計)



国道18号と並行する主)長野上田線の交通状況



資料: 交通事故データ(H19-H22)

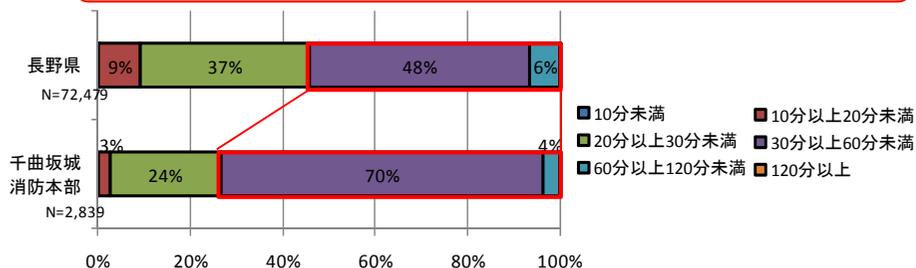
4. 事業の必要性に関する視点

(3) 地域の医療活動への支援

- ・千曲坂城消防本部は病院収容所要時間が30分以上の割合が7割を占める。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)が整備されることで、所要時間が約7分短縮し、円滑な救急医療活動を支援。
- ・また当該区間の整備により、救急医療施設へのアクセス性が向上し、救命率の改善が見込まれる。

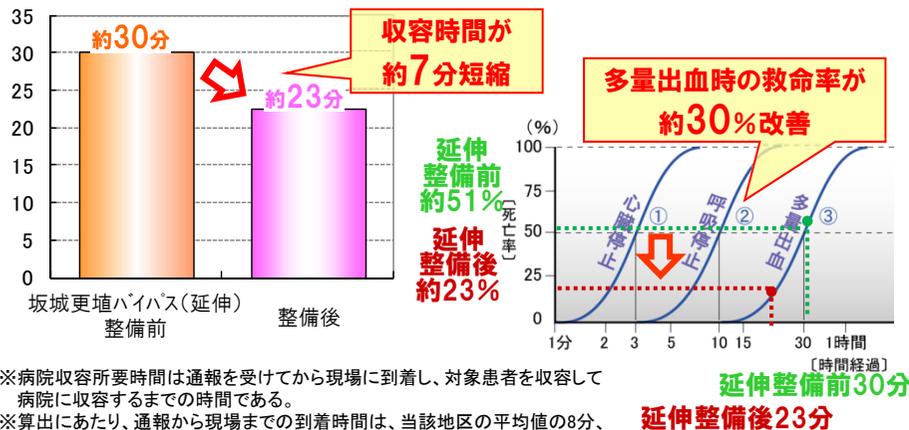
千曲坂城地域の病院収容所要時間

千曲市の病院収容所要時間は、30分以上の割合が7割以上を占め、県平均を大きく下回っている。



病院へのアクセス性向上による救命率の改善

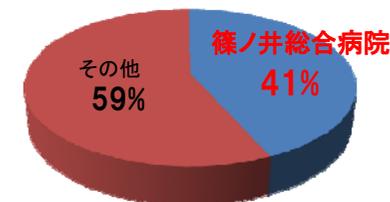
■八幡地区から篠ノ井総合病院への病院収容所要時間



千曲市周辺の救急医療施設（第二次救急医療）

■千曲坂城消防本部の救急搬送実績

篠ノ井総合病院は救急・救命センターを設置していることもあり、千曲坂城消防本部の搬送実績の約4割を占めている。



出典：長野県消防年報(H22)

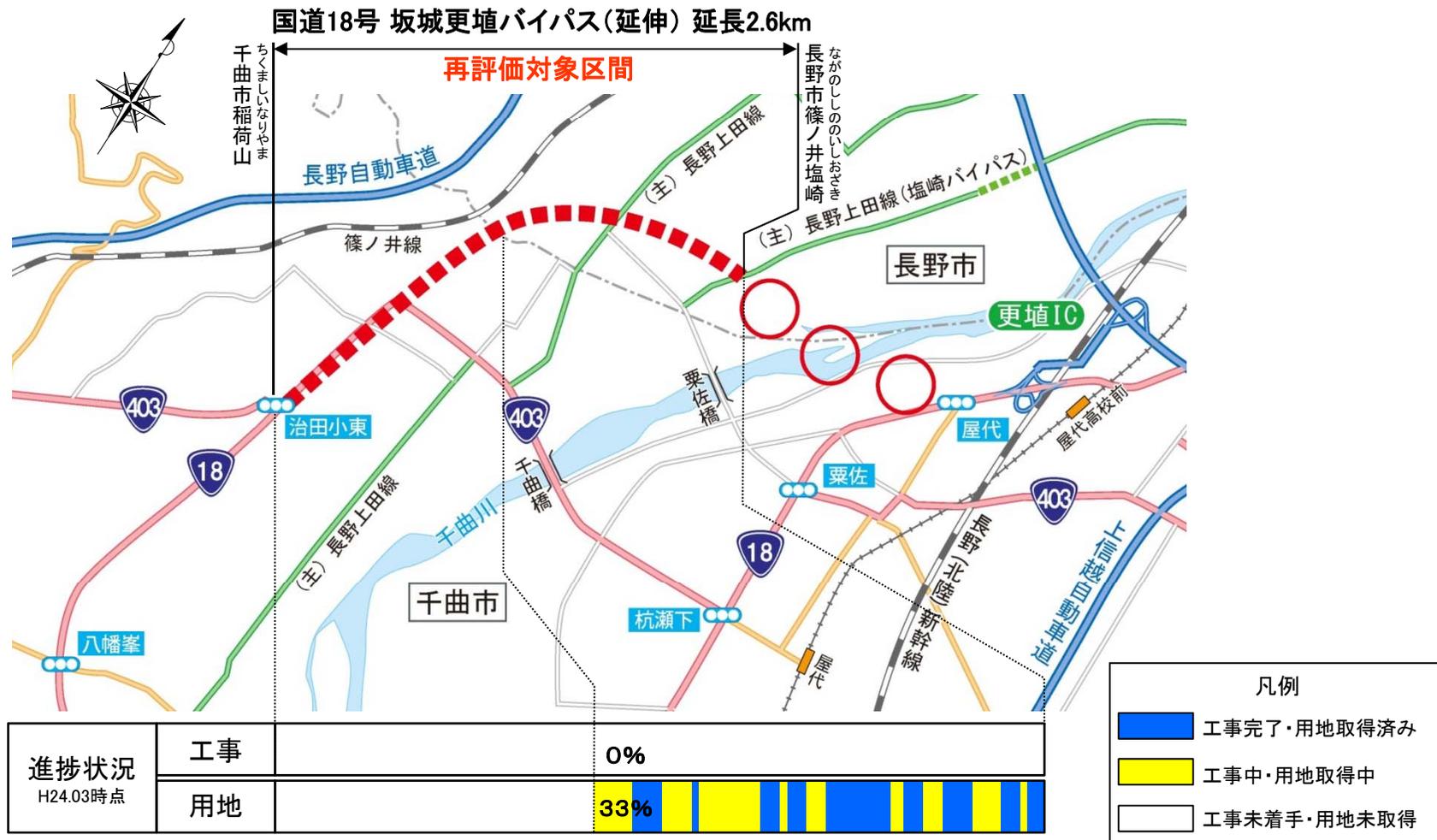
■篠ノ井総合病院の20分カバー圏



4. 事業の必要性に関する視点

(4) 残事業の概要

- ・坂城更埴バイパス(延伸)の用地取得率は33%(H24.3末時点)。
- ・工事の進捗率は0%である。



5. 費用対効果

■総便益(B)

道路事業に関わる便益は、平成42年度の交通量を、整備の有無それぞれについて推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上した。
【3便益：走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

■総費用(C)

当該事業に関わる建設費と維持管理費を計上した。

■計算条件

・ 基準年次	: 平成24年度	[参考: 前回評価(H19)] 平成19年度
・ 供用開始年次	: 平成30年度	平成28年度
・ 分析対象期間	: 供用後50年間	供用後40年間
・ 基礎データ	: 平成17年度道路交通センサス	平成11年度道路交通センサス
・ 交通量の推計時点	: 平成42年度	平成42年度
・ 計画交通量	: 8,100~15,200 [台/日]	11,800~18,100 [台/日]
・ 総便益	: 約173億円	約180億円
・ 事業費	: 約69億円	約69億円
・ 費用便益比 (B/C)	: 2.5	3.0

5. 費用対効果

■ 事業全体

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	166億円	4.3億円	2.7億円	173億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	60億円		9.6億円	70億円	
					2.5

■ 残事業

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	166億円	4.3億円	2.7億円	173億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	48億円		9.6億円	58億円	
					3.0

注1) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

注2) 費用及び便益額は整数止めとする。

注3) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

基準年：平成24年度

6. 事業進捗の見込みの視点

- ・昭和60年度に都市計画決定、平成20年度に事業化、平成22年度に用地着手。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)の用地取得率は33%(H24.3末時点)。
- ・平成24年度より、まとまった用地取得ができた箇所から埋蔵文化財調査に着手。
- ・今後も用地取得の促進を図り、早期完成を目指す。

■事業の計画から完成までの流れ(坂城更埴バイパス(延伸))

年 度	S60	…	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
都市計画決定	都市 計画 決定	…											供用開始年次
事業化・有料事業許可		…	事業化										
測量・調査・設計		…	測量 設計	測量 地質 設計	設計	地質 設計	設計	設計	設計				
設計・用地説明		…			設計 用地	設計 用地	設計 用地						
埋蔵文化財調査		…					埋文	埋文	埋文	埋文			
用地		…			1%	33%			100%				
工事		…							改良	改良 トンネル	改良 トンネル	改良 トンネル	

新規事業採択時評価

今回再評価

※完成年度は、費用便益比算定上設定した年次である
 ※平成24年3月現在、用地取得率:面積ベース

7. 今後の対応方針(原案)

(1) 事業の必要性等に関する視点

- ・国道18号の損失時間は141千人時間/年・kmであり、全国平均(26千人時間/年・km)の約5倍。
- ・国道18号の死傷事故率は110.6件/億台・kmであり、全国平均(102.0件/億台・km)の約1.1倍。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)の整備により、救急医療施設へのアクセス性が向上し、救命率の改善が見込まれる。

(2) 事業進捗の見込みの視点

- ・昭和60年度に都市計画決定、平成20年度に事業化、平成22年度に用地着手。
- ・坂城更埴バイパス(延伸)の用地取得率は33%(H24.3末時点)。
- ・平成24年度より、まとまった用地取得ができた箇所から埋蔵文化財調査に着手。
- ・今後も用地取得の促進を図り、早期完成を目指す。

(3) 都道府県・政令市からの意見

- ・長野県知事の意見
一般国道18号「坂城更埴バイパス(延伸)」は、千曲市街地の慢性的な交通渋滞の緩和や道路交通の安全性・快適性の向上による地域活性化などに、大きな効果があるものと期待しています。
事業の継続を図るとともに、積極的な予算確保と一日も早い完成に向けた事業推進を強く要請します。

(4) 対応方針(原案)

- 事業継続
- ・事業の必要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。